

2021年5月21日

【声明】諫早湾開門をめぐる和解協議に期待します

よみがえれ長良川実行委員会

共同代表 粕谷 志郎

亀井 浩次

私たちは長良川河口堰の開門と長良川の環境改善を求める30の市民団体・グループでつくる会です。1995年長良川河口堰の閉鎖、1997年諫早湾締切りは、川と海の環境の悪化と漁業の衰退、農民と市民の分断を引き起こし、両地域では苦渋に満ちた事態が四半世紀にわたって続きました。

そうした中、本年4月28日に福岡高裁により「和解協議の場を設ける」という提示が出されました。一筋の光を見る思いで歓迎するとともに、四半世紀にわたる苦渋を次世代に引き継がせないよう、真の解決につながる協議の実現を求めます。

長良川の河口をふさぐ河口堰のゲートが閉鎖されて26年。海とのつながりを断たれ、長良川の環境は大きく変わってしまいました。汽水に生息するヤマトシジミの姿は消え、日本有数の漁場は失われました。堰上流側は水位を上げたままの人工湖となり、様々な生きものが棲む豊かなヨシ原は90%が消滅し、伊勢湾の環境にも大きな影響を与えています。

河口堰は回遊魚など海と川を行き来する多くの生きものの障害となっています。長良川の象徴でもあるアユの仔魚は海に下れず、漁協が中流の岐阜市で捕えた落ちアユの卵に人工授精し、1億を超える受精卵を河口へ運搬、人工水路で孵化放流を行っています。人の手を借りてしか生息できない状況のもと、岐阜市は長良川の天然遡上アユをレッドリストで準絶滅危惧種に選定しました。

私たちは長良川の環境・生態系の回復のために今一番必要なことは、河口堰を開門し汽水域を復活して流れを取り戻すことだと考えています。

2010年に名古屋市で開催された生物多様性条約COP10では、「自然と共生する世界」の実現をめざす愛知目標が採択されました。2011年、最大の利害関係者である愛知県は、長良川河口堰を検証する委員会を設置し、河口堰の開門調査を提案しました。そして国・事業者にも「協議の場」の設置を求めています。国は拒んでいます。この提案は開門による「農業の塩害の危惧」にも十分配慮したものです。

河口堰の最大目的であった工業用水には、これまで一滴も使われていません。水道用水として僅かに計画の15%が使われているのみで、代替え水源もあり利水施設としては不要となっています。

「利水に不要、環境悪化」の状況を、このまま次世代に「ツケ」として引き継ぐことはできません。今、一番求められていることは、国・事業者・関係自治体の「協議の場」の設置です。

私たちは、「諫早湾開門をめぐる和解協議」が、その先駆となり歴史的なものとなることを期待しています。四半世紀にわたる苦渋を断ち切る「和解協議」を強く求めます。